

---

## ODA シンポジウム「新しい日本の国際協力を目指して：知的創造と国際発信力をいかに強化するか？」開催報告

---

企画委員会委員長 松岡俊二

標記シンポジウムが 2007 年 6 月 27 日（水）13：30-17：10、JICA 国際協力総合研究所にて 114 名の参加者を得て開催された。

シンポジウムでは、豊田利久学会長の挨拶の後、西川潤副会長の基調講演、コーヒー・ブレイクを挟んで引き続き、松岡理事（早稲田大学）の司会のもとで、下村恭民（法政大学教授）、大野泉（政策大学院大学教授）、西野桂子（ジエールエム・インスティテュート代表理事）、高橋礼一郎（外務省国際協力局参事官）、澤田康幸（東京大学准教授）からなるパネルと、ディスカッサントとして参加した加藤宏（JICA 国際協力総合研修所長）、新井泉（JBIC 開発金融研究所長）との間でパネル・ディスカッションが行われた。

今回のシンポジウムは、予め議論のテーマが 3 つ設定されており、広く学会員からの意見も聴取した上で、基調講演、パネリスト、ディスカッサントのいずれもこれらのテーマに沿った発表を行った。

西川副会長の基調講演では、グローバリゼーションの進展にともなう世界経済・社会状況の変化のもとで、これまでの ODA が実現し得たもの、し得なかったものを指摘した上で、日本の ODA のあり方について 10 の私案が提言として示された。これに引き続きパネリストの発表では、下村教授より国際的援助潮流の「影の部分」、特に「弱点・欠陥を指摘し改善案を提示」するこれまでのアプローチを「内発的發展支援」に切り替えるための支援の必要性、大野教授より現場のニーズにあった助言、知的インプットを体系・理論化し、国際社会に発信していくことの重要性とその際に英国から学ぶ意義、西野代表から発信される情報がつかわれなければ価値がなく、そのためには学問と実務経験、国際力を兼ね備えた人材を育成する必要があること、高橋参事官からは国民の関心を踏まえた援助理念の整理をした上で、援助手法を改革し、国際的発信を高めていくために必要な課題の提起、澤田准教授からは査読付き国際学術雑誌に論文を載せることが「知的生産」であり、そのために調査研究、政策、現場を結ぶ黄金の三角形をどう強化していく必要性が指摘された。ディスカッサントの加藤・新井両所長からは、政策的な発信をアカデミアがサポートするような体制整備の必要性と実施機関の政策提言機能を強化していく必要性が指摘された。

パネル・ディスカッションでは、知的な発信を高めるような開発調査のやり方、援助新

商品の開発の必要性（加藤所長）、日本の知恵が相手国である開発途上国の開発政策の中心となるようなインプットがだせるようになることが期待されること（高橋参事官）、国際的に評価されるように日本の開発経験を理論化し発信していく必要性（澤田准教授）等が議論された。その後フロアからの質問に対する応答を行って閉会した。

このシンポジウムの結果は、今後企画委員会が提言として取り纏めを行い、外務省、JICA、JBIC 等にフィードバックを行うこととなっている。

なお、国際開発学会 ODA シンポジウム企画委員会（委員長・松岡俊二（早稲田大学・学会理事）、加藤宏（JICA・学会理事）、庄司仁（JBIC・学会理事）、山形辰史（アジア経済研究所・学会常任理事）、大野泉（政策研究大学院大学））により、企画運営された。

以上

## 当日の様子



---

# 国際開発学会主催 ODA シンポジウム

新しい日本の国際協力を目指して：  
知的創造と国際発信力をいかに強化するか？

---

日時：2007 年 6 月 27 日（水）

会場：JICA 国際協力総合研修所・国際会議場

国際開発学会 HP： <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasid/>

## ■ シンポジウムの目的

2008 年 10 月に予定されている日本の ODA 実施機関の再編に伴い、世界最大のバイの援助機関が誕生する。こうした日本の ODA 実施機関の統合・再編を途上国への効果的援助の促進へとつなげるためには、新たな知識創造による日本の開発援助政策の革新が必要である。また、開発援助のイノベーションと新たな知識創造を通じた日本から世界への積極的な情報発信と知的貢献を行うことが重要である。同時に、21 世紀における日本の開発援助のあり方を考えるとき、国際協力というより広い観点から検討することも必要であろう。

日本の開発援助の革新と知識創造を可能にするには、国際開発学会や大学・研究機関による学術研究の進展とともに新たな ODA 実施機関における知識創造機能の抜本的強化が必要であり、そのためにはアカデミック・コミュニティと ODA 実施機関との有機的連携の構築が重要である。

こうした観点から、本シンポジウムは主に以下の 3 つテーマについて議論する。

- (1)日本の開発援助の問題点は何か、何を変えるべきか？現状をどう認識するのか？
- (2)日本の貢献すべき開発援助とは何か？日本の開発援助の比較優位は何か？
- (3) どうすれば日本の開発援助の革新はできるのか？

こうした議論を行うため、本シンポジウムは、学会内外の研究者、ODA 実施機関関係者、国際協力（開発援助）関係者、マスコミなどの講演とパネルを構成する。国際開発学会はシンポジウムの議論の成果を取りまとめ、学会関係者・関係機関へのフィードバックを行う。

## ■ 予定

- 13:30 : 開会（総合司会：庄司 仁）  
13:30-13:40 : 会長挨拶（豊田利久・国際開発学会会長）  
13:40-14:10 : 基調講演（西川 潤・国際開発学会副会長）  
14:10-14:25 : 質疑  
14:25-14:40 : -----コーヒー・ブレイク-----  
14:40-14:55 : パネル開会・趣旨説明（司会：松岡俊二・早稲田大学教授）  
14:55-15:05 : パネリスト 1（下村恭民・法政大学教授）  
15:05-15:15 : パネリスト 2（大野 泉・政策研究大学院大学教授）  
15:15-15:25 : パネリスト 3（西野桂子・ジーエルエム・インスティテュート代表理事）  
15:25-15:35 : パネリスト 4（高橋礼一郎・外務省国際協力局参事官）  
15:35-15:45 : パネリスト 5（澤田康幸・東京大学准教授）  
15:45-15:50 : ディスカッション 1（加藤 宏・JICA 国際協力総合研修所長）  
15:50-15:55 : ディスカッション 2（新井 泉・JBIC 開発金融研究所長）  
15:55-16:45 : 討論・質疑  
16:45-16:55 : まとめ  
16:55-17:00 : 閉会

## ■ 国際開発学会 ODA シンポジウム企画委員会

松岡俊二（早稲田大学・学会理事）、加藤宏（JICA・学会理事）、庄司仁（JBIC・学会理事）、山形辰史（アジア経済研究所・学会常任理事）、大野泉（政策研究大学院大学）

## 新しい日本の国際協力を めざして一問題提起

西川 潤

- はじめに
- 1 今なぜ国際協力を新しく論じるか？ODA改革の意味
- 2 今までの国際協力は何を実現し、何を実現できなかったか？
- 3 日本の国際協力の役割は？
- 4 日本の国際協力の課題は？
- 結びに

### はじめに一今回のシンポジウムの意義と若干の言葉の定義

- 国際協力： 一般には国と国との間の協力関係全般を指す。アメリカとの協力、先進国間協力、ASEANとの協力、中国との協力云々。国際機関との協力もここに入る。ここでは、南北問題の発生と共に生じた国際間の格差をどう是正するか、という開発協力を主として対象とする。
- 開発援助： 援助 (assistance) という言葉は国際的には用いられなくなり、協力 (cooperation) にとって代わられる傾向がある。国際協力には、政府間協力 (ODAがここに入る)、民間協力 (民間営利企業の海外投資や技術移転、南の製品輸入等と非営利団体＝NGOの諸種の開発事業、公正貿易、開発教育、政府や企業やマスコミに対する提言活動) の2種がある。開発援助は、ODAとNGOの開発協力活動を指す。

- 国際開発学会は2002年秋に既に「ODA改革を考える」と題したプレ・シンポを第13回大会の前に開催している。今回のシンポはその継承だが、何がその時点から変わったのか？何が今ODAに必要なになっているのか？
- 世界的なODA改革の進展
- 9・11事件以降の世界ODAの政治化
- グローバリゼーションと地域主義化
- 日本経済の立ち直り

### 1 今なぜ国際協力を新しく論じるか？ ODA改革の意味

- 2000年前後から、DAC諸国ではいわゆるODA改革が急速に行われた。その方向は援助機関の統合、一元化、効率化、政策の一貫性確保、ネットワーク化である。
- ODA改革の背景： ①グローバリゼーションの進展と市場経済化に対応したODA／多国籍企業の分業化 (経済成長は民間企業、市場の失敗への対応はODA)  
②小さい政府に対応したODAの一元化、効率化、ネットワーク化 (「国民」参加)

- ③意識のグローバリゼーションに対応した世界的な市民社会の活動活発化、提言活動の展開
- ④グローバル化、地域化に対応するODAの展開

## 2 今までの国際協力は何を実現し、何を実現できなかったか？

- 実現し得たもの：①国際社会のネットワーク化、相互理解(少なくとも政府レベルで)；②草の根レベルでのグローバル問題への共感；③民間企業の国際、地域分業化進展による特定地域の世界市場とリンクした高成長；④人権意識の高まり
- 実現し得なかったもの：①南北問題の解消；②貧困、紛争、感染症、環境破壊、災害等グローバルな「市場の失敗」の抑制；③増加する在住外国人口の社会的統合；④グローバル化に伴うナショナリズム、排外主義台頭への対応

## ③日本の国際協力の役割は？

- 日本は南の低発展状態からDAC先進国の立場に短期間に移行した。超大国ではなく、ミドル・パワーとして南北双方の立場の理解が可能。
- 日本人は平和憲法、戦後民主化により、平和意識、民主的価値観を強く持っている。グローバル化世界(カネ、覇権が規範)へのオルタナティブ提起可能
- 島国として自助精神強い。人材養成(人づくり)、教育に熱心。
- 全員参加(相互扶助)型で技術移転にも熱心。

## 4 日本の国際協力の課題は？

- ①ODA改革の遅れ。2001年以降の改革はある程度進み、JICA、JBICの統合など、一元化の方向にあるが、省庁のタテ割り体制は変わらず、政策の一貫性実現には遠い。新JICAから海外協力省への展開が必要。②日本企業の海外投資、地域分業体制の進展に対し、ODAが十分フォローできていない。(中国内陸部やインド後進地域・階層の貧困化、ASEAN地域の先住民・山岳民族等)

- ③ネットワーク化、「国民参加」が遅れている。建前としては国民参加が打ち出され、外務省改革における透明性の強調やODAタウンミーティングなど見るべき進展も多いが、他方でタウンミーティングの動員問題やトップダウン型海外経済協力会議等、不明瞭な体制問題が存続する。
- ④ODAの戦略性、機能化が強調されるが、いかなるODAの目的か、戦略か、また国益とは何か、についての国民的議論、また合意は一切ない。「海外協力法」等、基本法を国会や国民の場で討議し、新しい時代に即したODAのあり方、国民参加のあり方について合意を形成すべきだ。

## 結びに

- グローバリゼーションと9・11以降アメリカの対テロ・シフトのなかで、ODAの役割が大きく変わっている。
- 一方では、ODAの多国籍企業、世界的市場経済化との分業体制が強まり、ODAは社会開発、人間開発、MDGsを主眼とするようになっている。
- 他方では、ODAの政治化が進み、近年のアメリカ、日本のODAはイラク、中東に大きく向けられている。
- グローバル化と地域化の現状に即したODAの新たな展開、政策の一貫性、効率的ODA運用が課題だが、日本の改革は世界に大きく遅れている。

- 日本の国際協力体制でのネットワーク化も弱い。開発協力を重視し、市民との対話、NGO協力体制、学会との知的対話を更に強化すべきである。
- ODAの量的拡大よりも、世界的なODAのあり方の変化を踏まえた質的改善が課題。
- 日本はMDG等、社会開発・人道協力の方向への国際協力展開の口火を切ったにもかかわらず、その方面での貢献が未だ弱い。国民的知的、人材的貢献がさらに必要
- 国連の場でも人間の安全保障基金、天然資源開発回帰基金等、日本が設置のイニシアチブをとった基金が半ば眠っている。こうした基金を大いに活用し、日本人専門家を養成すべきである。

国際開発学会シンポジウム「日本の新しい国際協力をめざして」（２００７年６月２７日）

## 提言（6/25 私案）

西川 潤

日本の国際開発協力（ODA、NGO協力）は今日、大きな転機にさしかかっている。ODAは１９５０年代に始まり、半世紀の歴史を持つ。この間、世界経済も、また日本の経済社会にも大きな変動が起こった。

日本のODAは、一方では国際社会との協調の有力な手段となり、また他方では、日本とアジアを初めとする南の世界の経済社会インフラの充実に大きく貢献した。１９７０年代に始まったNGO協力は、ODAで必ずしもカバーできなかった社会開発の領域で地道な貢献を行い、草の根レベルでの相互理解に役立った。

１９６０年代以降、南北問題の展開のなかで、国際開発援助が国連の場で制度化され、南北格差の縮小をめざした。それから半世紀、グローバリゼーションの急速な展開の中で、南の中で多国籍企業を積極的に誘致し、労働の比較優位を生かして世界市場にアクセスしつつ高成長を遂げたアジアなど一連の国々が出現した。また、近年では資源価格の高騰を通じ、高成長を実現している産油国等の国々も現れた。

しかし、南北問題そのものは、グローバル化を通じて依然として存在しており、さらに１９７０年代以降、アジアやNIEsの成長の反面、南の中の貧富格差、貧困問題、環境悪化問題等が新たなグローバル問題として出現している。

グローバリゼーション、市場経済の世界的展開のなかで、このように新たに「市場の失敗」のグローバル・レベルでの展開が問題になってきた。特に１９９０年代以降のグローバリゼーションの急速な進展の中で、「経済成長」は民間企業、「市場の失敗」への対応はODA、という分業関係が明瞭に現われ、ODAでも人間開発、社会開発、貧困削減、環境保全が重視されるようになってきた。しかし、１９８０年代以降の「小さい政府」、民間ダイナミズムの尊重の空気の中で、政府の役割は次第に限定されるようになってきている。ここに、近年のODA-NGO提携、国際開発協力への国民参加の動きが必然となっている。２０００年前後からDAC諸国で進行しているODA改革は、このようなODAの新たな位置付けに基くもので、ODAの一元化、効率化、政策の一貫性確保、ネットワーク化等をキーワードとしている。日本におけるJICAとJBIC統合も、このようなODA改革の流れに位置するものである。

だが、他方で、市場経済の失敗のグローバル展開の煽りともいえる９・１１事件以降、アメリカの対外戦略が対テロリズムに大きくシフトし、ODAもこの大国戦略にある程度左右される傾向も出てきている。ODAの政治化、戦略化の方向である。しかし、このODAの新たな方向への展開については、国民間で必ずしも十分な議論がなされていない。

こうした時点にあつて、国際開発学会では、世界情勢、国内経済の新たな進展に対応する国際開発協力のあり方を、有識者、援助機関、政府、NGO関係者・市民の方々と共に

検討した。

西川報告では、次の10点に勧告をまとめて関係諸機関に提言したい。

## 1 【海外協力基本法】

日本の国際開発協力については、国民的合意が十分形成されているとは言い難く、その時々を経済情勢に左右される面もある。1日も早く国会で「海外協力基本法」を制定して、その討議を通じて、国民の海外協力に関する合意を形成すべきである。

## 2 【ODA増額】

日本のODAは現在、DAC諸國中2位だが、対GNI比では0.25%で、DAC諸国平均の0.30%（2005年）に大きく遅れをとっている。これを向こう5年以内にDAC平均のレベルに持っていく中期計画を策定すべきである。

## 3 【質的改善】

だが同時にODAの質的改善、向上も課題である。ODAの質的改善のためには、民間部門、研究機関、内外のNGOを加えたモニタリング体制、計画プロポーザル体制を構築する必要がある。

## 4 【ODAの意思決定体制改革】

現在、日本のODAの最高意思決定機関（経団連によれば「政府の司令塔」）は官邸に置かれた海外経済協力会議だが、これは、首相、内閣官房長官、外相、財務相、経済産業相から成るトップダウン型の閉鎖的機関で、そこで討議される「国益」や「戦略」など、経済協力のキーワードの内容は国民には一切霧の中である。海外経済協力会議は、経済人、NGO、言論人、学界代表を含め、民主化し、議論の内容を国民に公表すべきである。

## 5 【ODA改革の一段の推進、海外協力省の設置】

JICA/JBICが統合され、無償協力、技術協力、有償協力が一元的に行われることは歓迎すべきODA再編だが、単に2つの機関の寄せ集めではなく、各分野の有機的連携をはかっていく必要がある。また、各省庁に分散したODA予算、機能を統合して、政策的一元化、一貫性の確保をはかっていくことが総合性、効率性、海外へのインパクト等の諸点からも重要である。そのためには新機関発足を契機に更に、日本の海外協力部門を統合し、海外協力省を設置すべきである。また、新機関の理事会には学界、NGOの代表を加え、新機関にはNGO担当室を設け、内外NGOとの定例協議の下に無償、技術協力、有償の有機的展開を進め、名実共に国民参加を進めていくことが望ましい。

## 6 【地域向け協力の拡充】

日本のODAは、圧倒的に2国間、一部分は国際機関に拠出され、日本の外交的ツールとしての役割を果たしてきた。グローバリゼーション時代に新たに人間の安全保障、平和構築への関心が現れ、これは歓迎すべき流れである。しかしながら、グローバル化時代のもう一つの無視しがたい国際的な動きである地域主義への対応が遅れている。地域レベルでの協力にはアジア開発銀行があるが、金融面にとどまらず開発協力の分野で、ASEANや東アジア共同体レベルでのプログラムを推進するべきである。



## 7 【ジェンダー平等推進】

男女共同参画は時代の趨勢であり、一国の政策における人権尊重と国民参加の程度を測る指標でもある。JICAがジェンダー平等を掲げ、地道なWID(女性と開発)、ジェンダー配慮プロジェクトを実施していることは評価できる。新機関発足を契機として、更にジェンダー一面での協力体制を、環境配慮と共に、無償、技術協力、有償の全プロジェクトに及ぼしていくことが望ましい。そのためには、現在JICAの職員に占める女性比率は28%、係長以上の役職者では7%だが、新機関ではこれを上記の中期計画中に各35%（10年以内に50%）、25%（男女共同参画推進計画の基準では30%で、これは2015年目標とする）に高めて、そのための努力を払っていくことを勧告する。

## 8 【脆弱人口への援助強化】

アジアでは特に高成長の反面、後進地域、先住民族地域、山岳地域での住民は開発やODA事業から大きく取り残されている。これらの人々は災害にも最も脆弱な人々である。また、これらの地域で麻薬、AIDS/HIV、人身（子ども）売買がはびこっている。これら発展に取り残された「第4世界」地域、またグローバリゼーションのさなかに紛争や天災、感染症の犠牲となりがちな脆弱人口にODA、NGOの「人間の安全保障」事業を一段と強力に進めていくことが必要である。これらの社会開発事業、貧困削減、人間の安全保障事業については、現在のJBICでは必ずしも実施体制が整っていないが、新機関では有償協力をこれらに結び付けていくこと、そのための制度整備が必要である。

## 9 【国民参加の実質化】

ODAの新たな展開には、国民参加が不可欠である。だが「やらせ」タウンミーティングの例にも見られるように国民の側の理解も必ずしも十分とは言えない。とりわけ郵便事業の民営化による郵便貯金による草の根ボランティア事業支援停止を受けて、日本の国内でNPO、NGOの海外協力を推進する仕組みが必要である。開発教育にも更に力を注がなければならない。そのために、各自治体レベル、また、現在存在する省庁とのNGO協議会等の場を活用し、それぞれの場でNGOが積極的に開発プロジェクト、開発教育を推進するような予算と制度を整備することが望ましい。

## 10 【日本のアイデンティティ】

グローバリゼーション時代には、各国が独自のアイデンティティを押し出すことが国際社会で評価され、尊重される条件である。ミドル・パワー日本の経済協力のアイデンティティとして、次の3点を押し出し、国際協力の柱とすることが望ましい。第一には、人びとの平和的な生存権と安全保障、第二には、環境保全、地域社会発展と草の根参加(自助と公助、共助の連携)、第三には人造り。これらはいずれも日本の発展経験を踏まえた国際協力の方向である。これらの点を推進するために、現在、必ずしも有効に使われていない国連の人間の安全保障基金、天然資源開発回転基金を活用し、NGOとの定例協議の場を設け、とくに内外NGOの関連分野での人材養成、研修に一定額を振り向け、国際人材の養成を行うことを提言したい。

以上

## パネル・ディスカッションのタイム・テーブル

- 14:40-14:55: パネル開会・趣旨説明 司会:松岡俊二 (早稲田大学教授)
- 14:55-15:05: パネリスト1 下村恭民 (法政大学教授)
- 15:05-15:15: パネリスト2 大野 泉 (政策研究大学院大学教授)
- 15:15-15:25: パネリスト3 西野桂子 (ジーエルエム・インスティテュート代表理事)
- 15:25-15:35: パネリスト4 高橋礼一郎 (外務省国際協力局参事官)
- 15:35-15:45: パネリスト5 澤田康幸 (東京大学准教授)
- 15:45-15:50: ディスカッション1 加藤 宏 (JICA国際協力総合研修所長)
- 15:50-15:55: ディスカッション2 新井 泉 (JBIC開発金融研究所長)
- 15:55-16:45: 討論・質疑
- 16:45-16:55: まとめ

早稲田大学・松岡

1

## パネル・テーマ:日本の国際協力における知識創造と国際発信力をいかに強化するか?

### ■ パネルの目的

2008年10月に予定されている日本のODA実施機関の再編に伴い、世界最大のパイの援助機関が誕生する。

援助のイノベーションと新たな知識創造を通じた日本から世界への積極的な情報発信と知的貢献を行う必要がある。

そのためには、アカデミック・コミュニティ(学会、大学)とODA実施機関・政策官庁・民間部門(企業、NGO)との有機的連携の構築が重要である。

### ■ 本パネルにおける3つのテーマ

- (1) 日本の開発援助の問題点とは何か? 何を変えるべきか? 現状をどのように認識するのか?
- (2) 日本の貢献すべき開発援助とは何か? 日本の開発援助の比較優位とは何か?
- (3) どうすれば日本の開発援助の改革はできるのか?

早稲田大学・松岡

2

## パネルの論点整理(1)

- 日本の開発援助の問題点とは何か? 何を変えるべきか? 現状をどのように認識するのか?
- これまでの開発援助分野における日本の知的貢献と国際的情報発信とは?
- Agenda Setting (国際潮流)を追いかけるだけでいいのか?
- 日本の貢献すべき開発援助とは何か? 日本の開発援助の比較優位とは何か?

早稲田大学・松岡

3

## パネルの論点(2):整理どうすれば日本の開発援助の革新ができるのか?

- Feasibilityの判断、条件、歴史性、経路依存性、危機と外圧
- 新JICAへの期待、外務省や海外経済協力会議などの役割
- 学会や大学の役割
- 実施機関(JICA, JBIC)、政策官庁(外務省)、民間(企業、市民社会組織)と学会・大学との関係

早稲田大学・松岡

4

## 参考:ハイリゲンダム・サミットと日本提案

- G8ハイリゲンダム・サミットにおける日本提案(Cool Earth 50)の3原則
  - (1) すべての主要排出国の参加
  - (2) 各国の事情に配慮する柔軟性
  - (3) 成長と環境の両立
- 日本の提案
  - (1) 温室効果ガスの排出の抑制と経済成長を両立させようとする志の高い途上国を支援すること。
  - (2) 支援のために、新しい「資金メカニズム」を構築し、従来型の途上国資金の支援ではなく、長期で相当規模の新たなメカニズムの構築を検討すること。
  - (3) 他の先進国や世銀、国連などの国際機関にも同調を呼びかけ、国際的に協調を行うこと。

早稲田大学・松岡

5

## 参考:日本のODAをめぐる状況と地球温暖化問題

- 途上国の貧困削減と地球環境問題との同時解決の必要性
  - (1) Stern Review (2006/10)
  - (2) G8 ハイリゲンダム・サミット (2007/6)
  - (3) 東アジア・サミット (2007/11)
  - (4) UNFCCC/COP13 (2007/12)
  - (5) TICADIV (2008/5)
  - (6) G8 北海道・洞爺湖サミット (2008/7)
  - (7) 新JICA誕生 (2008/10)

早稲田大学・松岡

6

**日本の役割の再構築：  
国際援助社会が見落としがちな  
領域での貢献を**

下村 恭民（法政大学）  
2007年6月27日  
国際開発学会 ODAシンポジウム

**国際援助潮流の「影の部分」の顕在化  
：「チェック・アンド・バランス」の整備が急務**

「影の部分」の代表例

- 「選択的援助」の潮流に見る「ドナーの視点」の優越
- 支援アプローチの「現場ばなれ」  
：百科事典的な「貧困削減戦略文書（PRSP）」、「財政支援」によるマクロ管理への傾斜  
⇒ 貧困削減の現場活動のクラウドディング・アウト
- 「弱点・欠陥を指摘し改善案を提示」するアプローチ  
：途上国に内在する強みを掘り起こして育成する  
「内発的發展支援のアプローチ」が見られない

**国際援助潮流に見る  
「弱点・欠陥の指摘」の系譜**

“なぜうまくいかないのか？”の診断の変遷

資本の不足説(capital shortage diagnosis)  
適切な政策の欠如説(policy failure diagnosis)  
有効な制度の欠如説(institutional failure diagnosis)  
包括的開発フレームワーク(CDF)  
：成長と貧困緩和のために求められる条件  
(prerequisites)の“すべて”をリスト・アップし、達成  
に取り組む ⇒ 貧困削減戦略文書（PRSP）が継承  
適切な予算配分(poverty-efficient allocation)の欠如  
への懸念 ⇒ セクター・アプローチ、一般財政支援

**「弱点の指摘と改善勧告」より  
「長所の発掘と育成」を（１）**

- **基本認識**：途上国の社会には、国際援助社会が十分に認識していない強みが潜在している。この知的資産の活用が「内発的發展」につながる
- **潜在している知的資産の代表的なパターン**
  - 1) 効果的な問題解決を導く「アート」(the art of “getting things done”, H. Simon, 1945)
  - 2) フォーマルな「公」を代替するインフォーマルな「公」
  - 3) ソーシャル・キャピタル  
信頼・協力・互惠・利他・共感 ⇒ 成果

**弱点の指摘と改善勧告より  
長所の発掘と育成を（２）**

• **提言**

途上国が自らの強みを発掘・育成する努力を促し、支援する。途上国の強みに関する知見を国際社会が伝えるのではなく、途上国自身の“気づき”（自己覚醒）の機会を設定する。作業を通じて、途上国と国際社会が“学びあう”。

方法例1：当該国の発展経験に関する掘り下げた事例研究を、当該国と国際社会が共同で実施し、見過ごされてきた“芽”を“再発見”する

方法例2：他の途上国の成功例や失敗克服の例を研究し、自国に潜在する強み（の芽）に気づいてもらう

**日本の知的資産を生かす  
：JICA/JBIC、国際開発学会の使命**

- 地域研究の豊富な蓄積を活用した、東アジアの発展経験の事例研究の積み重ねによる、国際援助社会が十分に認識しない「強み」の重要性の確認
- 他の途上地域がその結果に触れて、自己の潜在力に気づく「触発の場」を作り出す、援助機関と研究者の共同作業
- 内発的發展への日本独自の貢献の第一歩
- 援助機関と研究者の知見の統合

## 国際発信力の強化にむけて ～政策と研究をつなぐ～

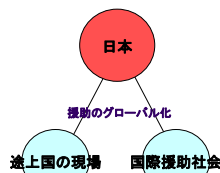
国際開発学会 シンポジウム  
2007年6月27日 大野 泉

## 国際援助潮流は誰がつくるのか？

- 変化の速い国際援助「潮流」
  - 構造調整プログラム(新古典派、経済重視)
  - 東アジアの奇跡(政府の役割)
  - MDGs、PRSP、新援助モダリティ(社会セクター重視)
  - 成長、インフラ回帰
  - ガバナンス
- 日本の援助はより安定的(現場で黙って汗をかく)
- 援助のグローバル化、熾烈な知的競争時代(@途上国の現場、国際援助社会)
  - 「日本らしい援助」の良さを発信、広く共有するには？
- 国際援助潮流は「所与」でなく、協調を通じて、その形成に積極的に関わっていくもの！

## 「日本らしい援助」の追求とは？

- 日本が国際社会や途上国支援において実現したい普遍的価値の集積
- 日本らしさとは、「途上国のニーズ」や「世界のベストプラクティス」と背反するものではなく、それらと「日本の内にある知恵」の全てをみずえて考え抜き、切磋琢磨し続ける中で、「日本が考える正しい道」
- 「日本らしい援助」を探るときに、内向的・抑制的にならないように、知的発信のあり方と実施体制の改善をあわせた努力が必要



「新しい日本のODA」を語る会の議論から

## ベトナムにおける知的支援 (GRIPSの経験から)

### 事例1)

- 「ベトナムの貧困削減成長戦略(CPRGS)における大規模インフラの役割」調査→ CPRGS拡大・成長志向のPRSP、国際援助潮流のインフラ回帰に貢献。
- 現地TFの要請をうけてGRIPSが調査。企画・実施において、世銀、ADB、DFID、AusAIDと連携。
- 現地TFと研究チームの間で、ベトナムの開発援助コンテキストを常時共有。
- 現地・東京・国際援助社会のハブをつなぐネットワークが機能、対外発信。

### 事例2)

- 越政府の工業化戦略策定支援(特に二輪車マスタープラン): 工業省の要請をうけてGRIPS/VDFが調査。日越の研究者、JICA専門家、日系企業、現地TF、METIとの連携。日越共同イニシアティブの重点課題としても位置づけ。
- 他ドナーの関心が薄い分野: 日系企業の助言を活用し、比較優位を活かした支援を実施。
- 越側と研究チームの間の信頼関係。
- グローバル化時代の「日本らしい」成長戦略支援の具体例として、今後、英国等に発信強化。

## 英国から何を学ぶか？

### DFID: 国際開発省

- ロンドン・途上国現地・国際援助社会をつなぐ強いネットワーク
- 研究・政策・業務方針の強いリンク(Policy & Research Div.)
- 政策立案・実施・発信の一貫性
- 革新的アイデアの追求・検証・理論化(Budget Support & SWAp, Drivers of Change, etc.)
- 主要テーマに関し、研究機関に中長期のリサーチグラントを拠出

### (参考) ODI: Overseas Development Institute

- 開発援助に特化したシンクタンク(研究、海外・国内政策形成)
- 途上国政府に若手の研究者派遣、人材育成(ODIフェローシップ)

- 研究機関にユニット設置、研究スタッフの交流
  - CAPE (ODI)
  - PRSP Monitoring & Synthesis Project (ODI)
  - Center for Future States (IDS / Sussex Univ.), etc.
- 国際機関への働きかけ(研究、国際開発政策)

知的司令塔  
政策需要と市場を創出！

## 政策への需要と市場をつくる

### 日本国内

- A国のグッドプラクティスを拾い上げて整理。他国の現場と共有する。
- 革新的アイデアを現場で検証する。
- 体系化・理論化、日本の援助政策に適用する。

### 対国際援助社会

- 日本の内にある知見、現地で支持された経験を体系化・理論化して発信する。
- エビデンスに基づく政策提言。
- 国際機関への政策的働きかけ、世界のベストプラクティスとなる。

政策担当・実務者  
(政府・新JICA)

長期的協力関係  
(情報共有、研究、知的発信)

研究者  
(大学、研究機関)  
NGO、企業

### 途上国の現場

- A国のニーズに合った助言、知的インプットを時宜的に行う。
- 現地関係者・援助コミュニティに支持される。
- A国のグッドプラクティスを対外発信する。

## 知識創造と国際発信力をいかに強化するか？

(特活)ジエエルエム・インスティテュート  
代表理事 西野桂子

## 知識創造とは何か？

### 1. 何のための知識創造？

- ◆ 効果的援助の促進
- ◆ ODA額に見合う知的貢献

### 2. 誰のための知識創造？

- ◆ 国内の国際協力関係者
- ◆ 国外の研究者・援助関係者

### 3. 誰による知識創造？

- ◆ 実務関係者・研究者

## 国際発信力とは何か

- ◆ 海外の研究者・援助関係者が日本の研究成果あるいは報告を研究してくれること
  - ◆ HPにアクセスしてくれること
  - ◆ 日本の援助方針、プログラム、プロジェクトを参考にしてくれること
  - ◆ 国際会議やODAタスクフォース会議等で発言力を増すこと、等々
- ⇒すなわち、「情報の使われ力」ではないか？

## 開発調査

### 1. 定義

- ◆ 途上国の社会・経済発展に役立つ計画作りを報告書の作成を持って支援すること。(JICA・HP抜粋)

### 2. 近年の動向

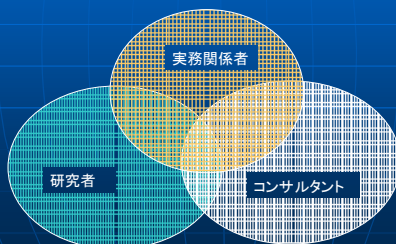
- ◆ 調査分野の拡大
- ◆ プロセス重視(技術協力)
- ◆ アクションプラン作成(支援)

### 3. 研究vs調査報告

### 4. 研究者とコンサルタントと途上国政府と日本

## 学識経験者の育成

- ◆ **最終的には**学問(研究力)と途上国での実務経験・国際力を兼ね備えた人材育成が必要



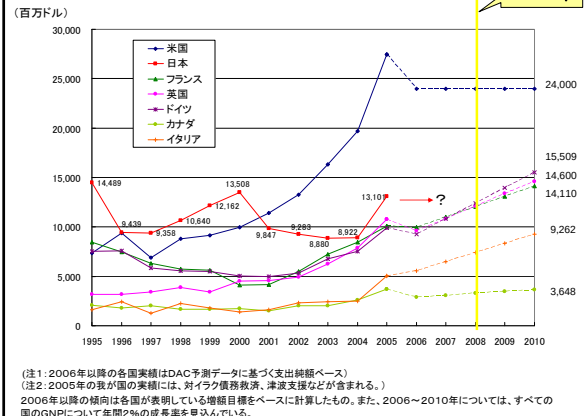
## 知識創造と国際発信力の強化

- ◆ 検索しやすいナレッジサイド
- ◆ リンクの強化(HPと現場のリンク)
- ◆ コメント力とフィードバック機能強化
- ◆ 分野別アドバイザー(サポーター)制度
- ◆ ちょこちょこ調査よりどーんと調査
- ◆ パイロット活動のフォローアップ調査(支援)
- ◆ 調査研究活動の計画ー実施ー評価サイクル

## 新時代の日本の開発援助

一新JICA誕生を契機として  
外務省国際協力局参事官  
高橋礼一郎

## 主要援助国の取り組み状況



## 「ODA改革」の背景

- ・何を求めるのか？→援助戦略論の落とし穴
  - (1) チャイナファクター(外交の手段とは?)
  - (2) 「企業支援」ブームの実態
  - (3) MDG, アフリカ、パリ宣言への無関心
- ・行革の流れの中の改革論→公共事業の合理化からの類推
- ・「顔の見える援助」論
- ・国民参加とNGO

## 何を変え、何を残すのか？ー日本の比較優位とは？

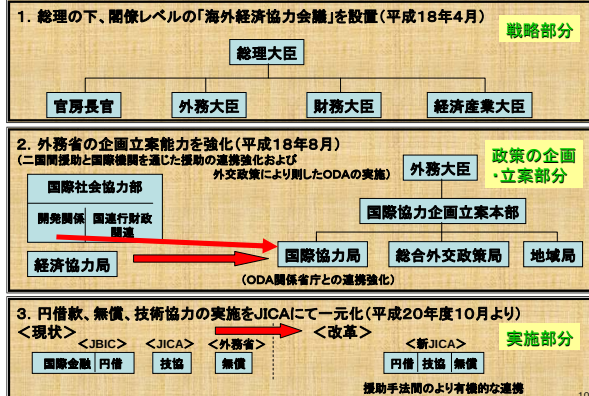
- ・アジア中心、インフラ中心、プロジェクト中心の3点セット→柔軟性・適応性大。但し理論化、知的発信の努力不十分(越モデル?)
- ・「人間の安全保障」は理念？それとも方法論？→日本の技術協力の背骨が問われる
- ・理念の整理→援助手法の改革→国際的発信
- ・真の国別・地域別プログラム造りのために

## 新JICAと新しい援助体制

- ・戦略性、柔軟性、迅速性
- ・国別アプローチの強化とプログラム化
- ・政策と実施の再定義と、調査スキームの再編
- ・現地実施体制の強化(ODAタスクフォース)
- ・日本型の援助の「プロ」をどう育てるか
- ・調査・研究機能の拡充→ネットワーク造り

## 新たなODAの実施体制

以下を通じ我が国のODAをより戦略的に活用し、実施できる仕組みを整備



## 1. 「知的発信」のための「知的生産」

- ・ 「国際発信（知的発信）」のためには、当然、知的生産が不可欠
- ・ では、国際発信可能な「知的生産」とは？

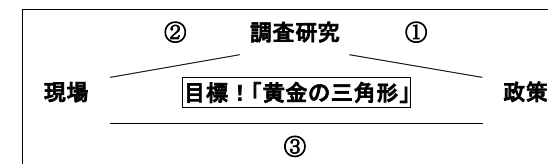
- × 研究会を定期的に関すること
- × 調査報告書を書くこと
- 査読つき国際学術雑誌に論文を載せる（publication）こと  
（そしてそのための研究活動）

- 国際発信可能なインパクトのある報告書作成はこの「知的生産」なくして不可能！
- 「知的発信」とは、国際会議にて英語で議論するだけではない！（必要条件だが）
- J. Stiglitz, A.K. Sen, W. Easterly, J. Sachs, 速水佑次郎の「正統性」は「知的生産」に基づく

2

## 学者の立場から

澤田康幸



- メニュー：**
1. 調査研究：「知的発信」するための「知的生産」とは何か？
  2. 「①調査研究と政策」& 「②調査研究と現場」
  3. 課題

**結論：** 「知的生産（publication）なくして知的発信なし！」

1

## 1. 「知的生産」があつてはじめて「知的発信」が可能という例

- ・ World Development Report: 世銀の Flagship product
- ・ 分野適合の専門家（＝既に「知的生産」を重ねた研究者）を召集し約 1.5 年議論
- *World Development Report 2007: Development and the Next Generation* の Core team members（知的生産論文数は、アメリカ経済学会データベース ECONLIT 上の論文数）：

主筆：Emmanuel Jimenez 世銀 EAP HD Director, 元 Western Ontario U. 准教授（知的生産 59 本）  
Paul Gertler UC バークレー教授（知的生産 65 本）  
David McKenzie 世銀 DECRG、元 Stanford 大学助教授（知的生産 35 本）  
Peter F. Orazem Iowa State U. 教授（知的生産 123 本）  
Deon Filmer 世銀 DECRG（知的生産 29 本）  
Elizabeth King 世銀 DECRG（知的生産 36 本）  
他、多数

- 参考：速水佑次郎（174 本）、大塚啓二郎（110 本）、澤田康幸（19 本）

**まとめ：「知的生産（publication）なくして知的発信なし！」**

4

## 1. 開発分野における日本の「知的生産」の現状

- ・ 開発（経済）学、4 大学術雑誌における日本人執筆者の論文数（2000 年以降）
  1. *Journal of Development Economics*（JDE）： 19 本（計 525 本中）3.6%
  2. *Economic Development and Cultural Change*（EDCC）： 14 本（計 290 本中）4.8%
  3. *Journal of Development Studies*（JDS）： 8 本（計 281 本中）2.8%
  4. *World Development*（WD）： 15 本（計 878 本中）1.7%

- ・ 2000 年以降の首位打者：大塚啓二郎 FASID（9 本）日本人関連論文の 16%
- ・ 「知的生産者」の人材不足は明らか。
- ・ ただし、上記論文執筆者には、30 代・40 代前半の研究者が多い。

- ・ （参考）英語学術論文引用回数に見る、経済学全体でのランキング

（2002 年朝日「なぜとれないノーベル経済学賞」より）

1. 雨宮健（現 Stanford 大学名誉教授）：ミクロ計量経済学
2. 青木昌彦（現 Stanford 大学名誉教授）：制度の経済学
3. 速水佑次郎（FASID）：開発経済学・農業経済学

3



## 2. 「①調査研究と政策」&「②調査研究と現場」:現在の到達点

- ・ **Program evaluation** アプローチ: ミクロ計量経済学、現地調査、開発政策(含 NGO)の実務が Interact している、開発研究の最先端・現在の到達点
  - ◇ Mexico Progreso (Oportunidades) program
  - ◇ Poverty action lab (MIT)
  - ◇ 必読文献: Martin Ravallion (2001), "The Mystery of Vanishing Benefits: An Introduction to Impact Evaluation," *World Bank Economic Review* 15(1)
- ・ **日本の援助の文脈ではほぼ皆無!**
  - 日本から発信できる知見はたくさんある。それをアカデミックな共有知とするための「知的生産」が決定的に不足
  - 応用可能例「母子手帳の効果」を計り、「知的生産」→「知的発信」
  - 気運の高まり: アジ研-MVF 児童労働調査 [Developing Economies, Dec 2006]、FASID 産業集積研究 [Sonobe and Otsuka (2006), *Cluster-based Industrial Development: An East Asian Model*, Palgrave MacMillan]

6

## 2. 「①調査研究と政策」:学者の「知的生産物」は使えるのか?

### 「②調査研究と現場」:学者が「知的生産」したものは机上の空論?

- ・ 第一世代: 開発経済学の黄金期 (1950 年代)
- ・ 第二世代に見られた反論
  - ◇ Muhammad Yunus 教授: 「経済理論は無用であり、趣味の悪いジョーク」
  - ◇ 長嶺晴夫教授: 「権威ある開発理論の提唱者は経済学者。経済学は西欧先進国経済を対象として体系化されてきたものであり、途上国を論ずるには不適切」
  - ◇ (おまけ) 藤原正彦教授: 「流行中の新古典派経済学は根本的に間違っている」
- ・ 第三世代の開発経済学: 時代は変わった!
  - 発展途上国の現場から知見を得てノーベル賞! (after Stiglitz, Akerlof, & Sen)
  - 机上の空論に対する健全な実証主義 (after Heckman & McFadden)

5

(資料)MIT の Poverty Action Lab <<http://www.povertyactionlab.com/>>



8

## 3. 課題

### 1. 「知的生産能力」を高める

- ・ 長期には、日本のアカデミアのインセンティブ構造改善が不可欠
- ・ 「自然に外弁慶」たる「知的生産者」から分野適合者を発掘・重用
  - 「知的生産者」発掘の簡便法: <<http://scholar.google.com/>>

### 2. 「黄金の三角形」を強める

- ・ 第三世代の開発研究では、「黄金の三角形」がまさに最先端の姿
- ・ 政策側・現場側のアカデミアへの「理解」と「キャパシティ」が不可欠
  - もはや経済学をスケープゴートにはしてはいけない。「現状直視」「建設的な議論」が必要
- ・ 人事面: 「政策・現場→大学」、だけでなく「大学→政策(現場)」も?

7



## 1. 開発援助をめぐる状況の変化

- 援助のモダリティ
  - 援助協調の進展
  - バイ vs. マルチのバランス
- 受益国の変化
  - 貧困国は一部(特にアフリカ)に集中の傾向
  - 民間資金の圧倒的優越
  - 多くの国にとっては伝統的援助はマージナル化
  - 途上国のドナー化の進行
  - 地域統合の深化
- 課題の複合化(貿易・投資、安保、エネルギー確保、環境、感染症、移民……)

2007年6月27日

加藤@JICA国総研/JASIDシンポ

1

## 2. 求められているもの

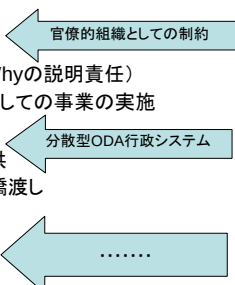
- 第一: 既存の援助の枠内でのcompetenceを磨く
  - 経験の蓄積と体系化
  - ミクロとマクロの統合
  - アフリカ支援、Fragile States、紛争対応
  - 二国間援助モダリティのshape-up
- 第二: 開発援助のコンセプトと体制を見直す(状況に応じ)
  - 民間支援                      ・地域協力
  - 国際機関との関係(活用)   ・南々協力
- 第三: 開発政策強化+他領域の政策との繋がり強化
- 第四: 国際機関において活躍できる人材の育成
- 第五: 日本を理解する世界の人材の育成

2007年6月27日

加藤@JICA国総研/JASIDシンポ

2

## 3. 「学」の世界とのかかわり

- 援助の実施過程
    - 経験の体系化、組織化
    - 政策介入の妥当性の検証(Whyの説明責任)
    - 仮説を検証するための試みとしての事業の実施
  - 援助/開発政策の立案
    - 政策の根拠をなす知見の提供
    - 開発政策と他の政策領域の橋渡し
  - 人材の育成
    - 国際機関で活躍する日本人
    - 日本を理解する外国人
- 

2007年6月27日

加藤@JICA国総研/JASIDシンポ

3

## 4. 特に強調したいポイント

- ① 第二段階(スライド2)の改革
- ② 発信とは政策
- ③ 高等教育の重要性; 開発援助との親和性が高い
  - 国際協力は知恵の勝負
  - 高等教育は、最も熾烈な競争にさらされている輸出(traded)産業。
  - 途上国とのネットワークなしに日本の高等教育の発展なし。
  - 高等教育は、インフラとしての人材育成のキー(留学生事業の見直し)

2007年6月27日

加藤@JICA国総研/JASIDシンポ

4

## 新JICAと新研究所(私見)

- What to do
  - 現場経験・情報の活用と整理・体系化
  - 日本の開発経験の整理と発信
  - 開発課題の先取りと方向性の提示
  - 五つの課題に対応した活動
  - 実施機関としての政策提言機能の強化
- How to do it
  - Operational Researchの強化
  - 特に大学・研究機関との連携
  - 開かれた「場」の提供(内外)(研究・発信・情報交換)

2007年6月27日

加藤@JICA国総研/JASIDシンポ

5

国際開発学会主催 ODAシンポジウム

## 「知識創造と発信力強化」

平成19年6月27日

国際協力銀行  
開発金融研究所 新井 泉

## 新JICA研究所は何を目指すのか？

- ・ 新たな価値の創造
- ・ 国際潮流への発信、仕掛け
- ・ 日本、アジアに軸足を置くことの意味

2

## 新JICAの競争優位は何か？

- ・ 開発ニーズへの総合的な対応
- ・ 現場からの情報と長年の幅広い事業経験
- ・ 国際競争とイノベーション
  - ◆ 国際開発援助コミュニティで競争
  - ◆ 新興ドナーの挑戦
  - ◆ 不断の事業・組織改革
- ・ 戦略的なポジショニングの可能性  
(地域、事業領域)

3

## 知的創造・発信の条件とは何か？

- ・ 政策志向的な新JICA
  - ◆ 政策ニーズ
  - ◆ 知識創造レベル
  - ◆ 内外での受容
- ・ 学界・大学等との協同

4

## 課題

- ・ 高い研究成果を維持する仕組み
- ・ 差別化、競争と協同
- ・ 学界・大学等との連携の仕組み、政策ニーズを作り出す仕組み
  - ◆ 例：ESRC／DFID

5

## ODAシンポジウム・アンケート集計(編集:山形辰史)

|                                |                                 |                    |                                                                                                                                                              |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 日本の開発援助の現状について             | 現在の日本の開発援助の問題点は何か。              | 戦略性について            | 選択と集中。2件<br>戦略の不足。4件                                                                                                                                         |
|                                |                                 | 援助潮流について           | 欧米に追随しすぎ。<br>援助潮流に乗り遅れがち。                                                                                                                                    |
|                                |                                 | 現地理解について           | 現地の主体・事情の軽視。<br>途上国の貧困層の本当のニーズを把握していない。2件                                                                                                                    |
|                                |                                 | 国益について             | 国益の軽視。<br>国益を重視しすぎ。2件                                                                                                                                        |
|                                |                                 | リソースについて           | 実務担当者、研究者等の協力が不足。<br>援助担当者のローテーションのしすぎ。<br>交渉力の不足。<br>リーダーシップの不足。<br>リソース不足。<br>予算不足。<br>援助に関する日本の経済学研究が立ち遅れている。<br>NGOが海外に比べて弱い。<br>開発専門家の雇用機会が少ない(人材不足)。4件 |
|                                |                                 |                    | 援助モダリティ間のコーディネート不足。<br>日本の援助機関が民間企業を「業者」としてしか見なしておらず、「開発パートナー」として扱わない。<br>コンサルティング会社の一極集中。                                                                   |
|                                |                                 |                    | 日本国民の意識が開発援助に向けられていない。<br>経済支援中心の風潮。2件                                                                                                                       |
|                                |                                 |                    | 直接的答え                                                                                                                                                        |
|                                |                                 |                    | あまり発信されていない。発信力が弱い。9件<br>知識創造は不足している。3件(その他、エンジニア部門では、知識創造がなされている、との意見もあり)                                                                                   |
|                                |                                 |                    | 発信の内容や成果が不明瞭である。3件                                                                                                                                           |
|                                |                                 |                    | その背景・詳細                                                                                                                                                      |
|                                |                                 |                    | 欧米の概念を翻訳しているに過ぎず、自由な発想がない。<br>語学力の問題で、技術があっても発揮されない。<br>知識創造と国際発信を担う公的機関の力が弱い。<br>アカデミックな切り口で援助を語ることでできる人材が日本には少ない。<br>プレゼンテーションに問題あり。2件                     |
|                                |                                 |                    | 改善方法                                                                                                                                                         |
|                                |                                 |                    | 途上国の都市ではなく、現場に若手人材を派遣し、養成することによって改善すべき。                                                                                                                      |
| (2) 日本の開発援助のあるべき姿について          | 知識創造と国際発信力の観点から、日本の開発援助の現状はどうか。 | 留意点                | 不十分であるが、その一方、日本の援助の良さを伝えることが、自己目的化・自己満足化してしまってはならない。                                                                                                         |
|                                |                                 | 日本の開発援助の優位性は何か。    | 歴史的経緯                                                                                                                                                        |
|                                |                                 |                    | 開発途上国・被援助国としての立場から、経済成長して先進国になった経験。7件<br>宗教的・軍事的中立性。2件                                                                                                       |
|                                |                                 |                    | 分野・地域                                                                                                                                                        |
|                                |                                 |                    | アジアへの隣接性(アフリカ等への支援より、アジアへの支援に優位性がある)。2件<br>インフラ建設。<br>相手と一緒に考えていく対話型アプローチ。4件<br>自助努力支援の方針。2件                                                                 |
|                                |                                 |                    | 日本の援助方針の特徴                                                                                                                                                   |
|                                |                                 |                    | 国益のみに偏っていないこと。2件<br>人を中心とした研修・専門家派遣とインフラ整備の組み合わせ。<br>ローカルな知恵の活用。<br>ひも付きの度合いの低いこと。                                                                           |
|                                |                                 |                    | 日本人の強み                                                                                                                                                       |
|                                |                                 |                    | 日本企業が持つ技術。3件<br>資金。4件<br>協調性。協働。2件<br>創意工夫。<br>勤勉さ。<br>思いやり。<br>経験。                                                                                          |
|                                |                                 |                    | 異業種交流                                                                                                                                                        |
|                                |                                 |                    | ビジネス業界等の知識を活用する。3件(「学者ばかり議論していても現場は変わらない」)<br>ODA業界とそれ以外の業界の人の流れを活性化すべき。                                                                                     |
| 知識創造と国際発信力の強化において、日本の開発援助はどうか。 | 知識創造と国際発信力の強化において、日本の開発援助はどうか。  | 援助関係者の連携強化         | 実務と研究の有機的連携。<br>現在国内で小規模にばらけている知の結集と組織化。                                                                                                                     |
|                                |                                 | 日本の独自性の発揮          | 欧米追随ではない、日本独自の提案の発信。<br>一村一品、道の駅、母子手帳等、日本の援助の成功例を発掘し、アピールする。<br>Capacity Developmentの観点から日本の援助を特徴付け、発信していく。                                                  |
|                                |                                 | 能力強化               | 政策形成体制と援助管理体制の強化。<br>欧米のスタンダードの冷静な分析とキャッチアップが必要。<br>一流学術雑誌に掲載されるような研究に基づいた知的発信。2件<br>若手に経験を積ませよ。                                                             |
|                                |                                 | 市民社会・一般住民との結びつきの強化 | 専門家以外の一般市民に向けた発信を強化すべきである。2件<br>市民社会支援の強化。<br>被援助国の一般住民のニーズを重視すべき。                                                                                           |
|                                |                                 | その他                | ODA以外の途上国支援を含む「国際協力」概念を確立し、発信していく。<br>これまでの経験から、新しい手法を考える。<br>高いビジョン。<br>重点分野を絞るべき。<br>より効率的に。<br>グローバルな視野に立つべし。                                             |

|                        |                                       |               |                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------|---------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 日本の開発援助を革新する方法について | 上記(1)、(2)をふまえ、どのようにすれば日本の開発援助を革新できるか。 | 人材の育成・交流      | 分野別に人材を結集させるべき。2件<br>援助業界の人材の(内外の)交流が必要。2件<br>途上国で十二分に貢献しうる専門家の育成。2件<br>NGO強化。                                                                                                                                       |
|                        |                                       | 援助関係機関の連携     | 実務者と大学・研究機関とのネットワーク強化。2件<br>本省と現地の協力強化。<br>NGOとの連携。<br>官民連携。                                                                                                                                                         |
|                        |                                       | 援助関係機関の体制改革   | JICA、JBICをもっとオープンに。<br>JICAが民間と協力しなければならない事業は、むしろ完全民営化で対応すべきだ。<br>JICAがNGOと協力している部門は独立させる。<br>援助機関における官僚的な文化、お役所仕事の撲滅。<br>多国間援助を減らして二国間援助を増やす。<br>要請主義を脱し、日本側が提案していく姿勢を強めるべきである。<br>援助のタイド化を進めるべきである。<br>援助の戦略性を高める。 |
|                        |                                       | 援助方針・重点の強調・変更 | プロジェクトレベルではなく、プログラムレベルの協力を進める。<br>Capacity Developmentの考え方を広める。<br>技協、無償、円借という従来の3スキームの枠組みを壊す。<br>被援助国の援助対象からの卒業方針を明確にする。<br>援助は外交手段ではないことを徹底する。貧困削減にどれだけ貢献できるかを中心に据えるべき。<br>実施済み事業の見直し、補足がやりやすくなるようにする。             |
|                        |                                       | その他           | ODA基本法の制定。<br>援助政策、実施体制に高い透明性が必要。<br>ODAに多くの市民の興味を引きつけるべきである。<br>財政赤字解消のためにはODA削減ではなく、企業増税すべき。<br>マクロの経済成長については日本の経験が生きる。<br>対象国の問題点への理解を深める。<br>世界の中の日本、という位置づけを明確に持つこと。                                            |
|                        |                                       | 国民のODA認識      | 一般の人が国際協力について知らなさすぎる。国際協力に関心を持つ人々の裾野を広げるべき。3件<br>「国際社会と協力するしかない」という認識が国民に共有されていないことが問題。                                                                                                                              |
|                        |                                       | 援助関係者の協力・交流   | 研究者と実践者の隔たりが大きい。<br>NGO、企業、政府の協力が必要。<br>ODAばかりでなく、いろいろな業界の人々が交流するべき。                                                                                                                                                 |
|                        |                                       | 重視すべき分野・地域    | 日本の援助はインド、中国を含むアジアを重視すべきであり、欧米主導のアフリカ重視の潮流に乗るべきでない。<br>今後の開発援助計画は、地球環境保全に連結する事業に限定する、という仕組みにしても良いと思うほど、環境問題は重要である。                                                                                                   |
|                        |                                       | 実施体制の問題点      | 政治に対する中立性を強調する論者がいるが、援助実施機関は政治から逃げられないことに留意する必要がある。<br>日本の援助の良さが、「現地の人々と対話しながら行うアプローチだったとしても、それは、タイミングやフォーカスのずれた援助を「地道にコツコツと」やってしまう危険性を孕んでいるので要注意。<br>現場放任主義と中央集権主義が混在している。<br>プロセス評価の定量化が必要。                        |
|                        |                                       | その他           | 経済学の面からの知的革新を、日本から行うのは難しい。地道な研究とauthorizeされた研究に基づく政策が必要。2件                                                                                                                                                           |

|       |                                       |             |                                                                                                                                                                                               |
|-------|---------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自由記入欄 | 日本の国際協力力のあり方やODAについて、ご自由にご意見をお書きください。 | 国民のODA認識    | 一般の人が国際協力について知らなさすぎる。国際協力に関心を持つ人々の裾野を広げるべき。3件<br>「国際社会と協力するしかない」という認識が国民に共有されていないことが問題。                                                                                                       |
|       |                                       | 援助関係者の協力・交流 | 研究者と実践者の隔たりが大きい。<br>NGO、企業、政府の協力が必要。<br>ODAばかりでなく、いろいろな業界の人々が交流するべき。                                                                                                                          |
|       |                                       | 重視すべき分野・地域  | 日本の援助はインド、中国を含むアジアを重視すべきであり、欧米主導のアフリカ重視の潮流に乗るべきでない。<br>今後の開発援助計画は、地球環境保全に連結する事業に限定する、という仕組みにしても良いと思うほど、環境問題は重要である。                                                                            |
|       |                                       | 実施体制の問題点    | 政治に対する中立性を強調する論者がいるが、援助実施機関は政治から逃げられないことに留意する必要がある。<br>日本の援助の良さが、「現地の人々と対話しながら行うアプローチだったとしても、それは、タイミングやフォーカスのずれた援助を「地道にコツコツと」やってしまう危険性を孕んでいるので要注意。<br>現場放任主義と中央集権主義が混在している。<br>プロセス評価の定量化が必要。 |
|       |                                       | その他         | 経済学の面からの知的革新を、日本から行うのは難しい。地道な研究とauthorizeされた研究に基づく政策が必要。2件                                                                                                                                    |